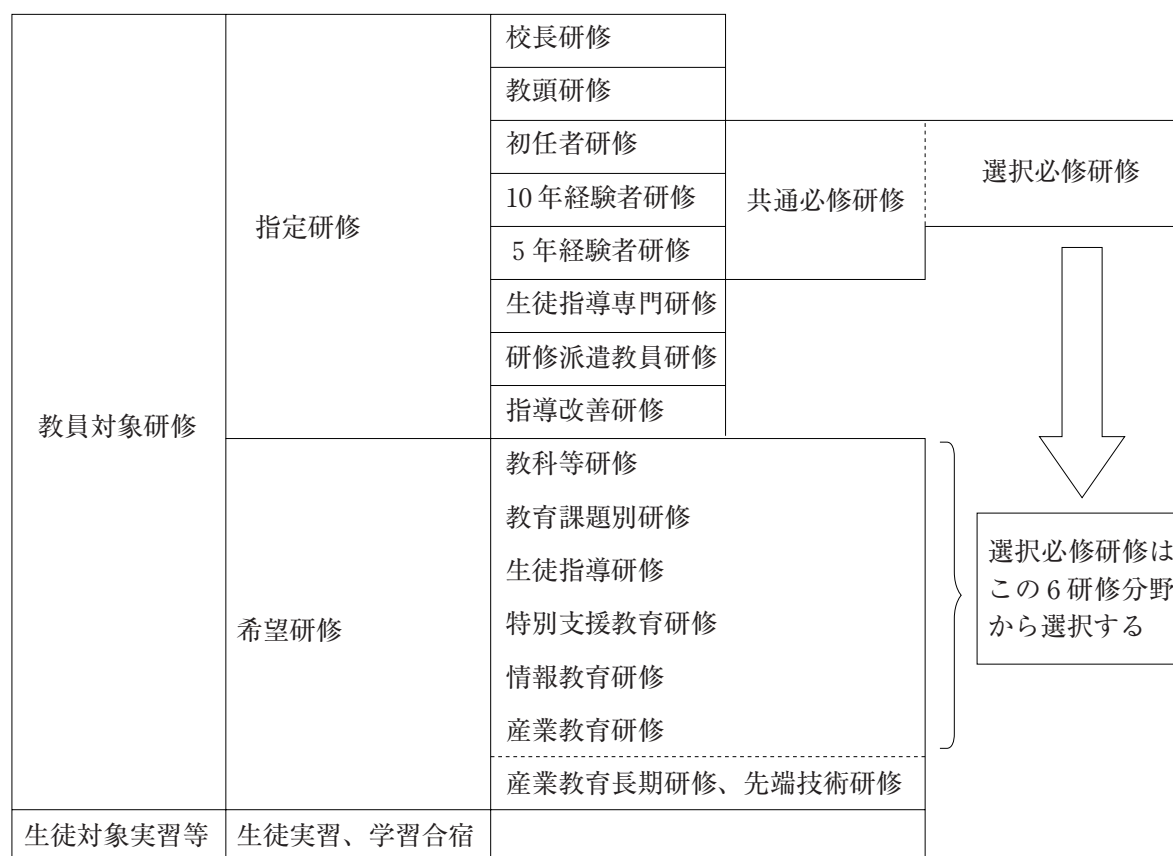


長野県総合教育センター設置条例第1条に基づき、教育の充実を図ることを目的として、教育関係職員の研修事業及び生徒実習を行うとともに、専門的、技術的事項の研究調査事業、情報の収集及び提供を行う教育情報事業並びに教育相談事業を行う。

1 研修事業

「豊かな人間性・自ら学び自ら考える力などの『生きる力』をはぐくむ教育の推進」という目標のもと、教育課程・学習指導改善の指針の具現化をめざし、教員のキャリアステージに応じて資質の向上を図る研修及び基本的・専門的な知識や技能を習得する研修並びに学力向上等の教育課題解決のための研修を推進する。

<研修事業体系図>



(1) 校長、教頭研修の実施

学校のリーダーとして、学校組織マネジメントの考え方に基づき業務推進をより活性化するための研修を実施する。

(2) 初任者研修、5年及び10年経験者研修の実施

キャリアステージに応じた教科指導力、生徒指導力、教育課題解決能力及び学校組織マネジメント能力等の育成・充実を図る研修を実施する。

(3) 生徒指導専門研修、研修派遣教員研修、指導改善研修の実施

ア 長期にわたる研修を通して、生徒指導上の諸問題に適切に対応するための資質向上を図る生徒指導専門研修及び当該教科の指導や職務の中心的な役割を担う教員を養成する研修派遣教員研修を実施する。

イ 教科等の指導力や教員としての適性の改善・向上を図る指導改善研修を実施する。

- (4)「確かな学力」育成のため、各教科・領域などにおける指導力向上を目指した研修の実施
- ア 児童生徒の学力向上のため、教材研究や教材開発、児童生徒理解、言語活動の充実、習得と活用の調和のとれた授業などについて、実践的な指導力を高めるための研修講座を実施する。
 - イ 教科指導の基礎的・基本的な知識や技能が習得でき、「分かる授業」の日々の実践に結びつく研修講座を実施する。
 - ウ 先進的な教育理論や優れた教育実践などから、高度な教育技術や指導力を学ぶ研修講座を実施する。
- (5) 教育課題に対応する資質と実践的指導力の向上や職務遂行能力の向上を図る研修の実施
- ア 学校教育目標の実現に向けた「魅力ある教育課程」を具現化するため様々な教育課題についての研修講座を実施する。
 - イ 組織マネジメントの技法を学校運営の様々な領域に適応させ、より合理的な学校運営を構築するための基本的な研修を実施する。
 - ウ 臨時的任用者を対象として、教職基礎と教科指導基礎を学ぶ研修講座を実施する。
- (6)「楽しい学校」の具現のための生徒指導・特別支援教育に関する教育課題への対応と、教育関係職員としての専門性を高める研修の実施
- ア いじめ問題や不登校問題に関する予防・開発的生徒指導研修の内容のさらなる充実を図る。
 - イ 地域、保護者との連携と危機対応にかかわる研修講座を実施する。
 - ウ 特別支援学校及び通常の学級における「発達障害のある児童生徒への支援」に関する研修講座を実施する。
- (7) ICT活用、情報モラル指導等、教員の資質向上を目指した研修の実施
- ア ICTを活用した「分かる授業」や情報活用能力、情報モラル指導の向上を目指す研修講座を実施する。
 - イ 教材づくりや校務への情報活用能力等の資質向上を図るための研修講座を実施する。
- (8) 産業社会の変化に対応した、実践的な指導力の向上を図る研修の実施
- 職業に係る専門科目の基礎的・基本的な知識・技能を習得し、実践的な指導力を高めるための研修を実施する。
- (9) より高度な研究、技能の向上を図る研修や、受講者の実践的な活動を促す研修の実施
- ア 職業に係る専門科目を系統的に学び、学校現場において活力ある産業教育を推進する教員を養成する産業教育長期研修を実施する。
 - イ 近年の著しい技術革新に対応できる知識・技術の習得を目指す先端技術研修を実施する。
- (10) 実習の場を通し、学習意欲や学力向上を図る生徒実習・学習合宿の実施

指定研修

校長・教頭研修

長野県公立学校教員研修要綱に基づき、長野県総合教育センター所長が校長・教頭を指定して実施する。学校経営を円滑に行うために、管理職としての識見を高めるとともに、教育理念に基づいた学校組織マネジメント力の養成に資する研修を行う。また、学校が直面する多様な教育課題を解決するために、講演、講義及び演習を通してその対応策について研修する。

初任者研修・5年経験者研修・10年経験者研修

初任者研修は、教育公務員特例法第23条及び長野県公立学校教員研修要綱に基づき、長野県教育委員会が本年度新規に採用された教員を指定して実施する。実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得ることを目的としている。義務教育関係諸学校では、校外研修のうち共通必修研修として2日間の「冬期宿泊研修」を受講する。また、高等学校では、校外研修のうち共通必修研修として18日間の研修を受講する。さらに、義務教育関係諸学校及び高等学校ともに、選択必修研修等として定められた日数の研修を行う。

5年経験者研修は、長野県公立学校教員研修要綱に基づき、長野県総合教育センター所長が教職経験年数が5年目を迎える教員を指定して実施する。学級・学年経営、教科指導及び生徒指導に係る専門的な知識及び技能の向上を図るために、共通必修研修として2日間の研修を受講する。

10年経験者研修は、教育公務員特例法第24条及び長野県公立学校教員研修要綱に基づき、長野県総合教育センター所長が教職経験年数が10年目を迎える教員を指定して実施する。教員としての意識の改革、視野の拡大及び専門性の向上をめざし、学校組織の中での中堅教員としての自覚を確立するとともに、学校教育活動の中核として学校運営にかかわる実践的な力をはぐくむ研修を行う。10年経験者研修の校外研修は年間10日間である。

公立学校教員生徒指導専門研修

公立学校教員生徒指導専門研修要綱に基づき、生徒指導上の諸問題に適切に対応するための資質向上を図る。研修期間は、原則として毎年4月1日から9月30日までの6か月以内とする。

研修派遣教員研修

研修派遣教員研修要綱に基づき、生徒指導上の諸問題に適切に対応するための資質向上を図ること又は職業に係る専門科目を担当する教員の教科指導力をはじめとする資質向上を図ることを目的に行う。研修期間は1年間とする。

希望研修

教科等研修

教科等研修では、児童生徒の学力向上を図る実践的な指導力向上のために、教材研究や指導法などについて幅広い研修を行う。

◇基礎講座

初任者や講師、転任で初めて小・中学校に勤務された教員など、教科指導を基礎から学びたい教員向けの研修講座。

- ・新しい学習指導要領の内容に対応した講義や演習、実習を通して、授業づくりの基礎を学ぶ。
- ・「分かる授業」の実現を目指して、教材研究や発問・板書、評価の在り方など、授業づくりの基礎・基本を学ぶ。
- ・理解が深まり実践への意欲が高まるように、受講者同士で学び合う研究協議や演習、実習を行う。

◇応用発展講座

確かな学力を育むため、実践的な指導力向上を目指す研修講座。高度な教育理論はもちろん、今日的な課題への対応や情報交換、研究協議、演習、実習、授業参観や模擬授業など、参加体験型の研修を行う。

- ・新しい学習指導要領の要点や移行期に大切にしたいことを、講義や演習、実習などを通して実践的に学ぶ。
- ・知識・技能の習得と、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成について、演習や実習などを通して、主体的に研修する。
- ・多くの講座で、著名な中央講師を招いて最新の教育理論や高度な指導法等を学ぶ。

教育課題別研修

児童生徒の状況や時代の要請を踏まえ、今日における様々な教育課題の解決をめざす。教科のカテゴリを越えた横断的・総合的な課題について実践的な研修を実施する。今年度から「男女共同参画」、「学力向上」及び「情報管理」に係る研修領域を新設し、また、「キャリア教育」に関する講座については1講座を増設した。

生徒指導研修

生徒指導研修では、学校での諸課題に適切に対応できることをねらいとし、「予防・開発的生徒指導分野」と「連携と危機対応分野」に関する研修を行う。

◇予防・開発的生徒指導分野

【基礎研修】適切な個別指導・支援と充実した学級経営を目指して、児童生徒理解の在り方と具体的な手立てについて学ぶ。また、児童生徒の対人関係力の育成に有効な手立てとして、構成的グループ・エンカウンターやアサーション等について学ぶ。

【応用発展研修】児童生徒の心を理解し、不登校等の学校不適応を未然に防ぐ指導・支援につなげるために、学校における教育相談的アプローチの有効性と具体的実践やQ-Uの有効的な活用法等について学ぶ。また、児童生徒の対人関係力の向上と、集団不適応の予防に有効な手立てとして、ピア・サポートやストレス・マネジメント教育等について、その具体的実践法を学ぶ。

◇連携と危機対応分野

【基礎研修】不登校の児童生徒についての理解を深め、支援の在り方と具体的な手立てについて学ぶ。また、いじめ問題に適切な対応をするため、いじめの加害と被害の背景や児童生徒の心理、予防や支援の方策について、演習を交えて学ぶ。

【応用発展研修】生徒指導を組織的にすすめていくための校内協働体制の在り方や保護者や外部機関との連携の在り方について多角的に学ぶ。また、不登校をはじめ学校不適応を起こしている児童生徒やその保護者への支援力向上を目指して、児童生徒の心理や面接方法など教師としての具体的な関わり方について学ぶ。そして、教師として必要なコンプライアンスの視点を大切にしたい生徒指導の在り方と具体的な実践について、研究協議や演習を交えて学ぶ。

特別支援教育研修

特別支援教育研修では、「発達障害のある子の理解と支援」にかかわる研修を行うとともに、「特別支援教育の専門性を高める」講座においては、多様な教育的ニーズに対応できるよう幅広い内容の研修を行う。

◇発達障害のある子の理解と支援

「発達障害」について理解し、通常の学級において適切な対応ができるような学年・校種・課題等に応じた研修や、認知の特性を理解し、よりよい支援につなげられるような心理検査(WISC-Ⅲ・WISC-Ⅳ)についての研修を行う。また、校内組織が円滑に機能するような特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を行う。

◇特別支援教育の専門性を高める

学級運営や児童生徒理解と対応など、特別支援学級における指導上の悩みの解消を目指した研修を学校種別・学級種別に行う。特別支援学校や特別支援学級における学習指導の充実を目指した研修講座や、児童生徒一人一人の実態を的確に把握し教育的ニーズに応じた指導につなげることを目指した研修を行う。

情報教育研修

情報教育研修講座では、学校で課題となっている「情報モラル」教育の推進、児童・生徒の理解や思考が深まる「ICTの活用」、ICTを利用して校務などを軽減する「学校運営の改善」の3つの研修分野に加え、ネットワーク技術の向上を図る研修を行う。

◇情報モラル

児童生徒がおかれているICT環境を理解し、指導方法や教材例を学びながら、情報モラル教育が各学校で実施できるように研修する。個人情報保護など、情報セキュリティの具体的な方策についても研修する。

◇ICTの活用

ICTを授業で効果的に活用する方法などを学ぶとともに、ICTを活用することによって児童・生徒の理解や思考が深まるデジタル写真、ビデオ、プレゼンテーション資料の教材化について研修する。

◇学校運営の改善

表計算ソフトなどのスキルを向上させ、それらのソフトを活用して校務の軽減が図れるように研修する。学校ホームページで継続的に情報発信ができるように、作成ソフトのスキルアップとホームページの管理方法を研修する。

産業教育研修

産業社会の変化に対応した、実践的な指導力の向上を目指す。

◇産業教育基礎技術

職業学科における専門科目の基礎的な知識・技術を研修する。

◇産業教育実践技術

職業学科における専門科目の実践的な指導力を高めるための研修をする。

◇産業教育発展技術

職業学科における専門科目の担当者として視野を広げるための研修をする。

□先端技術研修

公立学校の職業学科において職業に関する専門科目を担当する教員が対象の研修講座。民間企業や大学、研究機関などにおいて研修を行い、産業界における近年の著しい技術革新に対応した知識・技術や最新の理論や研究について学ぶ。日数は5～10日間。

□産業教育長期研修

公立学校の職業学科において職業に関する専門科目を担当する教員が対象の研修講座。専門分野について系統的に学ぶことで、専門性を高め、指導力の一層の向上を図る。研修日数は30日程度。

2 研究調査事業

学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒に基礎的・基本的な学習内容を確実に身につけさせ、自ら学び自ら考える力をはぐくむために、共通の研究テーマとして「生きる力をはぐくむ学校教育の在り方」を設定し、県内各学校における教育活動の充実・向上に資するため、児童生徒の実態に基づいて、学習意欲及び学力の向上や生き方にかかわる研究調査を進める。

(1) プロジェクト研究の実施

本県教育の今日的な課題や、当センターの事業に関する喫緊な課題に対応して、共通テーマを設け各部の調査研究を推進する。

(2) 学校と連携した実践的な指導の在り方等の研究推進

実践研究、産業教育教材開発研究において、研究を希望する教職員の教育課題の研究と授業実践を専門主事が支援し、ともに研究を推進する。

(3) 研修講座を充実、改善するための研究調査の実施

研修内容の改善と工夫を行うための研究調査を、個人またはグループで推進する。

(4) 大学や外部教育機関と連携し、教育の専門的な知識について学ぶための研究調査の実施

ア 信州大学の教育の基礎理論や教育課程及び指導法等に関する講座に県内の教職員が受講できるようにする。さらに、教職を志す学生を対象とした教科教育法の講座を開設し、信州大学及びセンターの研究に役立てる。

イ 全国教育研究所連盟や都道府県指定都市教育センター所長協議会又は関東地区教育研究所連盟など、当センターが加盟する教育機関との連携による研究調査を行う。

共通テーマ 生きる力をはぐくむ学校教育の在り方

◇プロジェクト研究

本県教育の今日的な課題や、当センターの事業に関する喫緊な課題に対応して、共通テーマを設け各部ごと研究調査を行い、ホームページなどで公開する。

◇実践研究・産業教育教材開発研究

教職員の教育課題の研究と授業実践を専門主事が支援し、ともに研究を推進する。

- ・テーマは受講者が設定し、受講者個々の課題やグループの共通のテーマに基づき自主的な研究を行う。
- ・専門主事の助言や支援のもと、センターの設備や機器及び情報を活用した研究が可能
- ・この研究活動は年5回の継続 2回目以降は、自分の学校の日程にあわせて設定する。長期休業日にも設定可能

◇個人研究

専門主事各々による個人研究を行い、その成果を研修講座の改善に反映する。

◇信州大学連携事業

信州大学の教育の基礎理論や教育課程及び指導法等に関する講座に県内の教職員が受講できるようにする。

また、教職を志す学生を対象とした教科教育法の講座を開設し、信州大学及びセンターの研究に役立てる。

◇その他の研究調査活動

平成23年10月28日（金）に、当センターにおいて関東地区教育研究所連盟の第83回研究発表大会が開催される。

3 教育情報事業

センターにおける研修講座の案内や研究の成果、教育に関する図書や指導案等の教育資料、教育用コンテンツの活用事例等、学校を支援するため、教育情報の提供の充実を図る。

- (1) 総合教育センターホームページやセンター通信等を積極的に活用した情報の提供
 - ア 最新の情報を提供できるよう、ホームページの更新を随時行う。
 - イ センター通信「しののめ」を発行して、センターの諸事業に関する情報を提供する。
- (2) 教育情報資料室や情報展示コーナーにおける情報の提供
 - ア 教育関連図書資料、研修資料等を収集し、教育情報資料室や情報展示コーナーで提供する。
 - イ 学習指導案等の教育情報資料を収集し、教育情報資料室やデータベースで提供する。
- (3) 長野県教育情報ネットワークの維持・運営を通じた教育の情報化の支援

◇教育情報資料室・教育情報展示コーナー

次の指導用資料を提供する。

購入図書、寄贈図書、教科書、新聞、研究紀要、
シラバス、学校要覧、研修講座テキスト、県内の学習指導案

◇「磨かん共に」・「しののめ」

研修講座案内冊子「磨かん共に」により、研修講座の案内をする。

センター通信「しののめ」配信により、センターの様子をお知らせする。

◇ホームページ (<http://www.edu-ctr.pref.nagano.lg.jp/>)

- ・研修事業の紹介（研修講座案内、生徒実習、生徒研究発表会）
- ・研究調査報告書を公開（プロジェクト研究、実践研究、産業教育教材開発研究）
- ・指導用資料の提供（教育情報データベース、教科指導用資料、特別支援教育用資料、生徒指導用資料、情報教育用資料）
- ・教育相談事業の紹介（教育相談案内、校内研修支援）

◇視聴覚ライブラリー (<http://www.nn-hsavl.gr.jp/>)

授業に活用できるDVD・ビデオ等を、県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の先生方に貸し出している。FAXまたは視聴覚ライブラリーホームページから申し込みできる。

4 教育相談事業

子どもたちの健やかな成長を願って幼児、児童生徒、保護者、教職員を対象に教育相談を行うとともに、教職員の行う研究や学校教育上の諸課題の解決に寄与できるような教育相談を行い、それらの充実に努める。

- (1) 幼児、児童生徒の健やかな成長と発達を願う教育相談の実施
 - ア 児童生徒、保護者、教師が抱えている不安や悩み（いじめ、不登校、発達障害など）を傾聴し、心に寄り添う助言を行うとともに、必要に応じて学校や関係機関と連携した支援を実施する。
 - イ 相談の内容や状況に応じて発達検査などを実施する。
- (2) 教職員を対象とした、生徒理解、教材研究、授業研究、情報ネットワークの活用等の教育相談の実施
- (3) 学校の教育課題解決に向けた校内研修を支援する
 - ア 校内研修に必要な最新の資料や講師等の情報の提供をする。
 - イ 相談内容に応じて、必要な場合は、条件等を考慮して専門主事を派遣する。

◇子どもの健やかな成長と発達を願う教育相談・・・幼児、児童生徒、保護者、教職員など
以下の内容について教育相談を受け付ける。専用電話にて申し込み、来所相談もできる。

相 談 内 容

特別支援教育 ◇発達障害 ◇知的障害 ◇情緒障害 ◇視覚障害 ◇言語障害 ◇視覚機能
生徒指導 ◇不登校 ◇いじめ ◇暴力行為 ◇非 行 ◇虐 待 ◇携帯電話利用
生 活 ◇子育て ◇集団不適応 ◇就学・進路 ◇学校や関係機関との連携

電 話 相 談

相談専用電話 0263-53-8811

月曜日～金曜日（年末年始や祝日を除く） 9：00～12：00 13：00～17：00 18：00～22：00

来 所 相 談

① 電話での申し込み・予約

生徒指導 0263-53-8833 特別支援教育 0263-53-8805

相談専用ダイヤル（0263-53-8811）でも受け付ける。

② 来所相談

・月曜日～金曜日（年末年始や祝日を除く） 9：00～12：00 13：00～17：00

・保護者、子どもとそれぞれに個別相談をし、継続相談もできる。

・必要に応じて発達検査などを行う。

・相談時間については、時間以外でも相談にのる。

③ フォーラム

・個別相談から移行し、主に集団での体験活動を通して人間関係づくりの支援をする。

◇学校運営や授業づくりの相談・・・教職員

学校運営、教科指導、学級運営等について、先生方の相談を受け付ける。関係すると思われる部に、電話で相談する。

○教科指導等→教科教育部：0263-53-8803

○図書館教育等→教職教育部：0263-53-8804

○不登校・発達障害等→生徒指導・特別支援教育部：0263-53-8833（生指）53-8805（特支）

○情報モラル等→情報・産業教育部：0263-53-8806 53-8807 平日9：00～17：00

◇校内研修支援・・・教職員

関連する資料や情報を提供し、各学校の実践力が向上するように支援する。学校の校内研修を充実させるために、必要に応じてセンター専門主事が、各学校からの派遣要請に応じる。

① 支援内容

教材教具の開発・研究、教科の指導法、発達障害理解など、研修講座で扱っている内容や関連する内容について、学校の実情に合わせて支援する。

② 支援方法

資料を提供したり、学校に出向いて研修会講師や助言者を務めたりする。

③ 申込方法

関係する部へ相談する。不明な場合は、企画開発部（0263-53-8802）に相談する。